會澤高圧コンクリート株式会社

所在地：福島県双葉郡浪江町
事業内容：脱炭素/スマートマテリアル分野、コンクリート3Dプリンター分野、水素/再生可能エネルギー分野、デジタルPC建築分野、防災支援/インフラメンテ分野、スマート農業/陸上養殖分野

【事業内容の紹介】

會澤高圧コンクリート株式会社（本社北海道苫小牧市、社長：會澤祥弘）は、2023年6月30日、福島県双葉郡浪江町の南産業団地内に研究（Research）・開発（Development）・生産（Manufacturing）の3機能を兼ね備えた次世代中核施設『福島RDMセンター』をグランドオープンしました。
本センターの敷地面積は計46,800㎡、「研究開発棟」、「工場棟」のほか、屋外型の「実証フィールド」と「製品ヤード」で構成され、建築部材を含むさまざまなプレキャスト製品を年間約40,000t生産する計画です。
福島第一原発事故からの復興を目指す浜通り地区を舞台に、先端テクノロジーの社会実装を進め、より高度なコンクリートマテリアル事業と持続可能社会の実現に資する産業を、地域とともに創出することを目指しています。

【職場環境】

本センターではたらくスタッフは、地元採用が17名、福島県からの転勤による赴任者34名の合計51名で構成されています。
スタッフそれぞれの最大のパフォーマンスが発揮できるよう、コミュニケーションが活発でチームワークが良い職場環境を重視しています。

【今後の展望】

当社は、バクテリアの代謝機能を使った自己治癒コンクリートを世界で初めて実用量産化するなど、MITやデルフト工科大学など欧米トップ理系大学との産学協力を幅広く展開し、バイオ、AI、ロボティクス、ドローン、再生可能エネルギーなどの先端テクノロジーとコンクリートマテリアル技術を“掛け算”して、脱炭素時代をリードする新たな事業価値の創造を目指しています。
また、テクノロジーによって脱炭素化を進めた特殊コンクリート製品の製造証明書をNFT（非代替性トークン）の形態で発行し、製品を購入したゼネコンや発注元のデベロッパーなどに譲渡して炭素削減の証跡データを建設関連業界で自律的に管理して行く、コンクリート版の脱炭素経営プラットフォームを開発し、本プラットフォームを運営するための新会社「aNET ZERO株式会社」を本センター内に設立。当社が主宰する脱炭素化運動「aNET ZEROイニシアティブ」の協定締結メーカーおよそ100社、並びにその取引先などを対象に、6月末から本格運用しています。

福島RDMセンター研究開発棟

自己治癒材料Basilisk HA 生産設備

空飛ぶコンクリート3Dプリンター「F3DP」

グリーンアンモニア製造艦(GAPS)
第一号艦「MIKASA」